

ご協力ありがとうございました。



パレスチナ子どものキャンペーン 2015年度の事業報告

人口の3人に1人が難民となったレバノンでのシリア難民支援(一部脆弱層のパレスチナ難民を含む)、パレスチナ自治区ガザでの2014年戦争の被害者への緊急人道支援を重点的に行いました。また、聴覚障がいの早期発見と支援の事業も効果の続く事業となりました。その他、ろう学校支援、児童館支援、マイノリティ支援を継続しました。

日本国内では東日本大震災・津波の被災地である岩手県での子どもセンター運営を継続した他、難民や障がい者支援のためのパレスチナ民芸品の輸入販売、パレスチナと中東理解を促進する活動として、講演会や報告会、会報発行、イベントの開催、現地からの招聘等を広く行うことができました。

皆様のご協力に心から感謝申し上げます(詳しい報告は、8月発行予定の「年次報告書」でお知らせします)。

事業名	事業内容	対象者	事業費(千円)
シリア難民支援 (レバノン)	<ul style="list-style-type: none">●食糧配布、給食提供●燃料・冬着提供●育児用品配布●児童精神科、産婦人科、歯科運営●幼稚園・学童クラブでの受け入れと教育●レクリエーションやスポーツ・遠足、●女性向けストレスケア	シリア難民・パレスチナ難民の子どもと家族 <ul style="list-style-type: none">●食糧配布 1266世帯(7596人)●給食 1326人●燃料配布 1401世帯(8406人)●冬着提供 982人●育児用品 410人●医療受診 12897人●幼稚園・補習クラス 1298人●イベント等の参加 2113人●ストレスケア 302人	102,373
ガザ緊急人道支援 (パレスチナ)	<ul style="list-style-type: none">●子どもの居場所提供●補習と心理サポート●若者の社会参加を促すワークショップなど●給食提供●被災幼稚園の修復●戦争で負傷し障害を負った子どもたちへの訪問診療とリハビリテーション●車いすなど補助器具の提供●生活物資提供●生計手段の提供	ガザでの戦争被害者の家族と子ども <ul style="list-style-type: none">●居場所利用・レクリエーション・給食 子ども 2570人(一部重複)●補習クラス参加 1095人(一部重複)●青少年活動 585人●訪問診療とリハビリテーション 501人(一部重複)●補助器具提供 164人●生活物資や生計手段の配布2662世帯(15972人)	111,565
聴覚障がいの 早期発見と支援 (パレスチナ)	<ul style="list-style-type: none">●乳幼児の聴覚検査●補聴器の配布●聴覚障がいのある子どもの教育支援●家族支援と啓発活動●シンポジウムとガイドラインの作成等	<ul style="list-style-type: none">●検査を受けた乳幼児 5048人●障がいのある子ども 78人とその家族●コミュニティ活動の参加 200人	43,817
ろう学校支援 (パレスチナ)	アトファルナろう学校の教員支援	<ul style="list-style-type: none">●教員 10人	3,000
児童館支援 (パレスチナ)	ナワール児童館運営支援	<ul style="list-style-type: none">●子ども約 200人●母親約 100人	1,800
ネゲブ共存事業 (イスラエル)	マイノリティの権利擁護と両民族共存に向けた啓発活動	●ネゲブ地域のベドウィンの子どもと女性 約100人	1,800

事業名	事業内容	対象者	事業費(千円)
東北子ども支援	「大槌町こどもセンター」運営支援	●小学生 70人	3,022
情報提供・開発教育・調査・提言	報告会、講演会、展示会、資料作成、パレスチナ問題の啓発活動など	●日本国内	970
招聘・イベント・ネットワーク	NGOネットワークへの参加、イベント出展、現地からの招聘、30年記念事業など	●日本国内	1,618
パレスチナ伝統工芸品	現地手工芸品の輸入と販売ほか	●日本国内	5,188
会報発行	会報「サラーム」の発行	●日本国内	3,156

2016年度の事業計画

今年度もご支援ご協力をお願いいたします。

- シリア難民支援、ガザでの戦争被害者の緊急支援を継続します。
- アトファルナろう学校、ナワール児童館、レバノンでのパレスチナ難民支援、ネゲブ事業、などを継続します。
- 30年事業として、ホームページの全面改訂、シンポジウムなどを実施します。
- 新規事業として、以下の2事業を開始します。

ガザでの学校教育の質的向上

- 封鎖状態と戦火に苦しむガザ地区には公立校が398校、国連の学校が245校あります。2014年の軍事侵攻では、少なくとも187の公立校が破壊もしくは損壊の被害に遭いました。長年パレスチナ社会は教育を重視してきましたが、近年は教育をめぐる問題が深刻です。公立学校では、財政難による教材不足(理科実験や図書などが無い)のほかに、教員の給与が支払われず、教員の離職や質が低下。教員研修も無いうえに授業時間数が減る一方で、授業についていけない児童が増加等の問題を抱えています。
- 2016年と2017年の2年間、半数以上の子どもたちが通う公立学校に対して、教材や設備の改善、理科実験器具や図書の供与と授業での活用、教員研修の実施による児童参加型の指導法の伝授、授業についていけない児童や心理的負担を抱える児童への支援を行います。経験と実績のあるCFTAと協働し、教育省の協力も得ます。公立校を中心とした初等教育の質が改善され、児童の学習意欲向上と基礎学力の定着につながると期待しています。

乳がんの検診と啓発活動

- パレスチナでも女性のがん死亡率の一位は乳がんですが、ガザ地区には検査機材もほとんどなく検診もありません。手術や化学療法もガザの外に出ないと受けられないだけでなく、乳がんから生還したものの女性たちが離縁されたり、アフターケアがないまま放置されたりするため、乳がん手術の経験があることを家族にも口外しない女性さえいます。
- 乳がん検診や啓発活動に実績のあるガザ中部のマガジキャンプにある「女性保健センター」と一緒に「国連人口計画(UNFPA)」の支援で事業を行います。早期検診受診の啓発活動、女性だけでなく男性への啓発活動、検診推進、検診により治療や手術が必要な女性への支援、患者女性たちへの支援などです。なお当会と女性保健センターの役割はガザ内部の活動が中心で、患者さんへの治療やガザの外への搬送は、国連、パレスチナ保健省やヨルダン川西岸の団体が主になって行います。